

平成30年度  
地方創生推進交付金事業及び  
地方創生拠点整備交付金事業  
の効果検証  
〈案〉

平成30年8月

熊 本 県

# 地方創生推進交付金

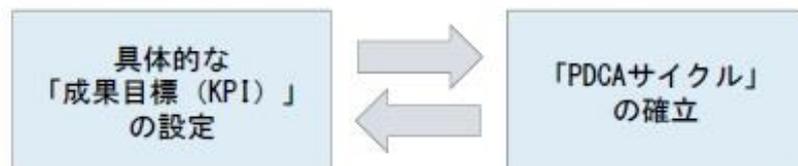
29年度概算決定額 **1,000億円** (28年度予算額 1,000億円)

## 事業概要・目的

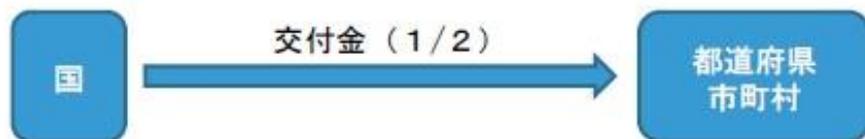
○本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、更なる深化のため、地方創生推進交付金により支援

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

※ 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定



## 資金の流れ



(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる)

## 対象事業・具体例

### ①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- 例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング (日本版DMO)、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点等

### ②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

### ③既存事業の隘路を発見し、打開する取組

- ・既存事業の隘路を発見し、打開するための取組

## 29年度からの運用弾力化

### ① 交付上限額の引上げ (事業費ベース)

【都道府県】	先駆	6.0億円 (28年度: 4.0億円)
	横展開・隘路打開	1.5億円 (28年度: 1.0億円)
【市区町村】	先駆	4.0億円 (28年度: 2.0億円)
	横展開・隘路打開	1.0億円 (28年度: 0.5億円)

※ 地方の平均所得の向上等の観点から特に効果的な取組は、交付上限額を超えて交付することが可能。

### ② ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として1/2未満。
- ・ただし、1/2以上になる事業でも、地方の平均所得の向上等の観点から地方創生への高い効果が認められる場合は申請可能。

# 地方創生推進交付金事業プロジェクト一覧(平成29年度実施)

NO.	プロジェクト名
1	フードバレー地域商社創設推進プロジェクト
2	阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト
3	IoTを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業
4	自然共生型産業を核としたローカルイノベーションプロジェクト
5	くまもと版DMO推進プロジェクト
6	がんばるけん！くまもとけん！企業再生・復興担い手確保プロジェクト
7	熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト
8	ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト
9	中山間地域におけるしごと創生・好循環プロジェクト
10	「攻めの経営」「選ばれるしごと」による企業力向上プロジェクト
11	熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
12	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト
13	IoTを活用した熊本発！未来投資促進プロジェクト
14	地方創生未来型農業の拠点づくり支援プロジェクト
15	環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けた地域未来投資促進プロジェクト

## KPI(重要業績評価指標)の状況

①目標値を達成	②目標値の7割以上を達成	③目標値の5割以上を達成	④目標値の達成は5割未満	⑤実績値集計中	⑥平成30年度以降にKPIを設定	合計
15	3	4	10	3	8	43

# 地方創生拠点整備交付金

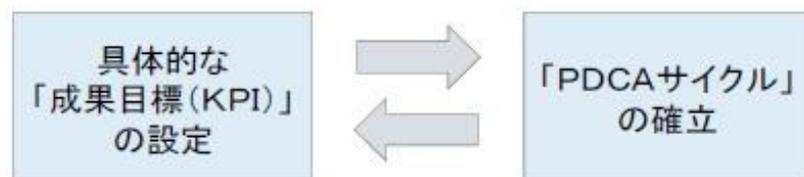
28年度第二次補正予算 900億円（事業費ベース 1,800億円）

※道、汚水処理施設、港の公共事業（30.2億円）を含む

## 事業概要・目的

○ 未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するための交付金を創設。

- ① ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



## 事業イメージ

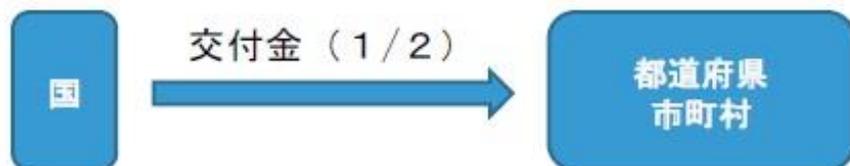
### 【主な対象施設のイメージ】

- ローカルイノベーションに資する公設試験研究機関（附帯設備を含む）の改修等
- 地域経営の視点に立った観光地域づくりに効果的な観光施設の改修等
- 地域全体としてのブランディング戦略の確立に資する収益施設等（6次産業化施設等を含む）の整備
- 生涯活躍のまちの推進に資する多世代交流の拠点施設（既存施設の改修等を含む）の整備
- 移住定住促進のために行う空き施設の改修等
- 小さな拠点づくりに資する地域コミュニティ組織の日常的な活動の場として機能する基幹的な拠点施設の整備（廃校舎、旧役場、公民館等の改修を含む）

### 【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 未来への投資につながる施設整備等を行うことにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化に寄与

# 地方創生拠点整備交付金事業プロジェクト一覧(平成29年度実施)

NO.	プロジェクト名
1	産業技術拠点高度化プロジェクト
2	県産材利用促進のための研究開発・技術支援の拠点強化プロジェクト
3	攻めの中山間地域のための新たな茶業モデル拠点形成プロジェクト
4	農業・農村活性化のための担い手育成・交流拠点整備プロジェクト
5	「旅客ターミナル」を核とするみなと活性化プロジェクト
6	クロマグロ養殖研究機能の強化プロジェクト
7	次世代型平坦地域農業ローカルイノベーション拠点形成プロジェクト
8	中山間地域における果樹農業の好循環拠点形成プロジェクト
9	阿蘇の景観維持のための高原農業モデル拠点形成プロジェクト
10	熊本城二の丸に佇む熊本県立美術館機能強化プロジェクト ～熊本城復元と合わせた美術館の機能強化による交流人口の拡大～

## KPI(重要業績評価指標)の状況

①目標値を達成	②目標値の7割以上を達成	③目標値の5割以上を達成	④目標値の達成は5割未満	⑤実績値集計中	⑥平成30年度以降にKPIを設定	合計
6	0	1	1	2	19	29

地方創生推進交付金事業  
(平成29年度実施)

推進 1

交付対象事業(プロジェクト名)	1 フードバレー地域商社創設推進プロジェクト
プロジェクト概要	熊本地震のような大規模災害時の販路・取引先消失等のリスクにも対応でき、他地域のモデルとなる“地域を支え・束ねる”地域商社機能の創設に向け、くまもと県南フードバレーの枠組みを活用した基盤整備を推進する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	リスクに強い地域連携基盤づくり事業	農林水産部	40,800	18,000	H29年4月に地域商社(株)KASSE JAPANが設立。フードバレー推進協議会と連携し、販路拡大に向け、地域産品情報シートを活用した営業活動や、地域産品を使用した商品開発を実施。
			40,800	18,000	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
地域商社(機能) 初年度販売額10,000千円	農林水産部	千円	0	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
地域産品情報シート 新規450件(150件/年)	農林水産部	件	550	150	150	150	156	①目標値を達成
地域ブランド「RENGA」商品開発 13品	農林水産部	品	0	3	5	5	12	①目標値を達成

推進 2

交付対象事業(プロジェクト名)	2 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト
プロジェクト概要	熊本地震で甚大な被害を受けた阿蘇地域の農畜産業及び観光産業の再生のため、阿蘇の雄大な草原の維持保全及び活用の観点から、雇用創出及び交流人口拡大に取り組む。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	阿蘇草原再生事業	企画振興部	13,760	6,880	阿蘇の草原の維持・再生に向け、地元後継者の育成、放棄地における野焼き再開支援、野焼きボランティアの拡充支援などを実施。
2	阿蘇草原保全・活用事業	企画振興部	6,640	3,320	阿蘇の草原景観を活用し、観光客の誘客を図るため、自転車等の人力による移動手段で、日本各地の豊かで多様な自然を体感する「JAPAN ECO TRACK」のルート認定に向け、阿蘇市等の4市町村で組織する実行委員会の取組みに対する支援を行い、九州初となるルート認定を実現。
3	阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業	農林水産部	16,521	8,260	野草の活用を進めるため、野草堆肥有用性研究、野草供給システム構築支援及び草原斜度図・ハザードマップのデータを作成。また、阿蘇世界農業遺産の認知度向上、野草利用農産物の販売促進、高付加価値化を図るため、情報発信イベントの開催、販売戦略を策定。
4	放牧活用型草原等再生事業	農林水産部	26,090	6,777	阿蘇市等、8市町村の35牧野組合等が実施する、牧柵、放牧牛集合施設(追い込み柵)等の整備を支援し、牧野(草原)の有効活用を推進。
			63,011	25,237	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
採草オペレーター組織による採草面積 40ha(H26) → 300ha(H32)	農林水産部	ha	40	0	60	60	30	③目標値の5割以上を達成
阿蘇地域の放牧頭数 7,300頭 → 5,189頭(H32)	農林水産部	頭	7,300	-3,300	-900	261	集計中	⑤実績値集計中
野焼き放棄地における再開地面積 185ha → 400ha(H32)	企画振興部	ha	185	40	10	40	45.5	①目標値を達成

推進 3

交付対象事業(プロジェクト名)	3 IoTを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業
プロジェクト概要	留学生や外国人労働者約100人(アジア圏出身者中心)を情報ネットワーク化したうえで、ビジネスアイデアを発掘し、プロジェクト化するビジネスプランを選定。プロジェクト化に向けて企業とのマッチングや実証事業を実施。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	「熊本県IoT推進ラボ」事業	商工観光労働部	7,844	3,922	外国人留学生や労働者による外国人等企画室を立ち上げ、IoTを活用したビジネスアイデアを検討するワークショップを7回開催。検討された5つのアイデアについて、地元企業等に対し発表を実施。※参加企業数=10社
			7,844	3,922	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
プロジェクト化や新たなビジネスの創出 (加賀市:10件、熊本県:30件)	商工観光労働部	件	0	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定

推進 4

交付対象事業(プロジェクト名)	4 自然共生型産業を核としたローカルイノベーションプロジェクト
プロジェクト概要	本県の強みである豊かな自然環境・資源などを活かしたベンチャー・企業の新事業展開等を支援し、自然共生型産業をはじめ新たな成長産業を創出する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	次世代ベンチャー創出支援事業	企画振興部	35,442	17,721	新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、ベンチャーコンテストを実施し、33社・チームを発掘。また、資金調達が困難な創業初期のベンチャーへの研究開発等の支援により、商品開発=1件、起業数=6社、雇用創出=7名の成果が発現。
2	九州ベンチャーマーケット(ワサモンのまちづくり推進事業)	商工観光労働部	1,129	565	九州各県共同で、各県のベンチャー企業と九州内外の一流の投資家やビジネスパートナーが集うマッチングイベント(参加者約540名)を開催し、ベンチャー企業の資金調達・販路拡大等を支援。
3	産地形成大規模農業参入促進事業	農林水産部	10,000	5,000	新たなシルク産業の創出による地域振興と経済活性化を図るため、やまが新シルク蚕業構想推進協議会を主体に、養蚕事業者や桑栽培事業者へ商品開発・販路開拓・啓発活動等の支援を実施することで、新規雇用12名の成果が発現。
4	ふるさと投資応援事業	企画振興部	4,402	2,140	熊本地震被災地応援ファンドを活用した事業再建等に係る事業計画作成等を支援。併せて、広く情報提供を図るため、セミナーや経済団体を通じたチラシの配布等を実施。ファンドによる8件を含め、復旧・復興に関連した取組みを中心に、ふるさと投資による資金調達が合計18件となった。
5	人材ネットワーク構築事業	企画振興部	15,449	7,515	熊本県に縁のある人材をネットワーク化し、その力を熊本の活性化につなげる“熊本コネクションプロジェクト”の推進を目的として、熊本の課題検討や解決に資する取組み提案のための交流会等を実施。また、熊本コネクションプロジェクトの会員と県内企業関係者との交流により、会員のアイデアを活用し、米のパッケージデザインを行い、商品化につなげた。
			66,422	32,940	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
ビジネスシーズの発掘・育成による事業化件数 (H28:0件 → H32:8件)	企画振興部	件	0	0	2	2	4	①目標値を達成
事業実施による新規雇用者数 (H28:0人 → H32:100人)	農林水産部	人	0	10	4	10	12	①目標値を達成
ふるさと投資により必要な資金を調達した企業者等の数 (H28:0社 → H32:100社)	企画振興部	社	0	18	26	22	18	②目標値の7割以上を達成

推進 5

交付対象事業(プロジェクト名)	5 くまもと版DMO推進プロジェクト
プロジェクト概要	熊本地震で甚大な被害を受けた観光産業の再生・基幹産業化に向けて、本県の観光地域づくりを担う「くまもと版DMO」を構築するとともに、(株)くまもとDMCを核としたデータ収集・分析や復興支援等の取組みを展開する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	くまもと版DMO推進事業	企画振興部	50,100	25,050	熊本地震で甚大な被害を受けた観光産業の再生・基幹産業化に向けて、(株)くまもとDMCへの支援を実施。また、(株)くまもとDMCにおいて、データの収集・分析に基づき熊本県の観光地域づくりを担う広域的な推進体制を構築し、「2018 KUMA FUN RUN 熊本大会」の開催などマーケティング分析に基づく新たな観光ルート開発や、香港などをターゲットにした着地型旅行商品の企画・販売等を実施。
			50,100	25,050	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
延べ外国人宿泊者数 48万人(H26)⇒68万人(H30)	企画振興部	万人	48	2	1	7	集計中	⑤実績値集計中
(株)くまもとDMC(仮称)のWEBサイトアクセス数 0件(H27)⇒320万件(H30)	企画振興部	万件	0	-	-	106	54	③目標値の5割以上を達成
(株)くまもとDMC(仮称)のWEB事業売上 0円(H27)⇒37,890千円(H30)	企画振興部	千円	0	-	-	7,795	6,750	②目標値の7割以上を達成

推進 6

交付対象事業(プロジェクト名)	6 がんばるけん！くまもとけん！企業再生・復興担い手確保プロジェクト
プロジェクト概要	中小・小規模企業の再生・発展支援や県ブライ企業制度等を通じ、魅力ある雇用の場を創出するとともに、県内企業・熊本暮らしの魅力発信、企業と学生をつなぐ取組み等により、県内企業への就職を促進。また、新たなUIJターンの取組みや九州・山口が連携したインターンシップ事業等により県外人材を確保する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	小規模企業サポート力強化事業	商工観光労働部	34,830	17,415	経営指導員等の総合的な支援能力の向上と小規模事業者等の経営課題の解決に向け、高度な支援体制を確立するため、小規模事業者支援を通じ、専門家のノウハウを活用した延べ442件のOJTを実施。
2	熊本県ブライ企業推進事業	商工観光労働部	14,000	7,000	若者の県外流出防止を図るため、ブライ企業を新たに86社認定(合計194社)し、その取組みをガイドブック等により学生に対し周知。また、ブライ企業を目指す企業に対して、セミナーや専門家による処遇改善のアドバイスを実施。※セミナー参加者＝229名、専門家派遣＝47社
3	新規学卒者の県内就職率アップ推進事業	商工観光労働部	4,866	2,433	県内の学生や保護者に向けたPR動画を作成し、上映イベント開催や、高校・大学へ動画の配布、動画サイト掲載等により県内就職を推進。また、県内4大学の学生・教員及び参加企業各担当者との交流会を開催。※上映会参加者：約120人、交流会参加者：学生40人・企業37人
4	就活スタートアップ促進事業	商工観光労働部	5,269	2,484	県内企業への就職を促進するため、県内企業と大学生が相互理解を深める機会として、インターンシップや企業見学会等を開催。※インターンシップ参加者＝63名、企業見学会参加者＝91名
5	若者の九州ふるさと就職促進事業	商工観光労働部	9,791	4,475	東京圏からの若者人材の還流を促進するため、九州・山口8県が一体となって、東京圏の学生やUIJターン就職希望者を対象に共同インターンシップや合同会社面接会等を開催。 ※共同インターンシップ参加者＝16名、合同会社説明会熊本県企業ブース訪問者＝154名
6	くまもと復興人材UIJターン促進事業	商工観光労働部	22,780	11,390	熊本地震からの復旧のための人材を確保するため、「熊本県UIJターン就職支援センター」によりUIJターン就職希望者と企業ニーズを掘り起し、マッチングを支援。 ※UIJターン就職希望者センター利用件数＝790件、UIJターン就職決定者＝67名
7	みらいの技能士育成事業	商工観光労働部	3,059	1,482	技能への理解促進のため、技能フェアを開催し、実演及びものづくり体験を3回実施(来場者＝1400名)するとともに、技能士経営力強化のため、団体への研修を実施(全体研修＝1回、個別研修＝2回、参加者＝約130名)。また、技能人材育成のため、競技大会、技能検定講習会の経費を4団体に支援。
			94,595	46,679	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
新規学卒者(県内大学)の県内就職率 42.4%(H28) → 57.4%(H32)	商工観光労働部	%	42.4	3	-2.5	3	6.2	①目標値を達成
ブライ企業認定数 39社(H28)→239社(H32)	商工観光労働部	社	39	40	69	40	86	①目標値を達成
熊本県UIJターン就職支援センターによるUIJターン就職者数 0人(H28)→400人(H32)	商工観光労働部	人	0	0	13	100	67	③目標値の5割以上を達成

推進 7

交付対象事業(プロジェクト名)	7 熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト
プロジェクト概要	特に甚大な被害を受けた熊本都市圏東部地域のポテンシャルの創造的復興により、県経済を力強く牽引するとともに、誰もが安心して便利に暮らせる地域となるよう、空港の機能強化、防災力強化、観光産業再生による地方創生を実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	BCP策定等推進事業	商工観光労働部	5,885	2,907	中小企業が策定するBCPの実効性を高める訓練等を実施し、延べ34社に対し支援。また、策定の必要性の周知や支援を行う「くまもとBCPサポーター」を103名養成するなど支援人材を育成。
2	県産品復興販路開拓等の支援	商工観光労働部	3,570	1,785	県産品復興販路開拓等の支援のため、大都市圏での復興フェアを5回、商談会を1回実施。また、全国からの復興支援の申し出に応えるため、専門スタッフを配置し、物産展等を31回実施。商談会で新たな取引が始まるなど、県内事業者の販路を確保・拡大。
3	くまもと未来への復興人材育成事業	教育庁	2,080	1,040	専門高校生が、国指定重要文化財「阿蘇神社」や「江藤家住宅」の修復等現場にて現地学習を実施し、専門的な学びを深めた。また、被災した農業関係施設での農業実習、阿蘇市内の仮設住宅へ訪問等の交流活動を実施。
4	地域づくりチャレンジ推進事業(復興枠分)	企画振興部	38,302	19,151	地震の風評被害により減少した交流人口回復・拡大のため、スポーツ振興に係る事業や観光プロモーション事業等を実施。また、地域団体が行う交流イベント等の取組みを支援。
5	熊本地震デジタルアーカイブ事業	知事公室	41,802	16,428	熊本地震の被害状況や復旧・復興の過程等が分かる資料の収集・デジタル化等を行い、熊本地震デジタルアーカイブサイトに約2万件を公表。
6	熊本地震震災ミュージアムのあり方検討事業	知事公室	7,395	3,156	熊本地震震災ミュージアムのあり方検討有識者会議を計5回開催し、熊本地震震災ミュージアムのあり方検討有識者会議報告書を取りまとめた。当該報告書を踏まえ、ミュージアムの実現に向けた基本方針を策定。
7	「がんばろう！熊本」観光復興事業(阿蘇地域の観光施設等の支援事業)	商工観光労働部	5,000	2,500	熊本地震による甚大な被害を受けた阿蘇地域の観光復興のため、道路開通時等の復旧を契機とした、福岡都市圏のメディア等向けモニターツアー(15名参加)を実施。また、特典付きガイドブック(80,000部)を作成し、阿蘇の復興状況を県内外へ発信し、阿蘇地域への誘客を推進。
8	熊本地震検証事業	知事公室	20,522	10,261	復旧・復興期における取組みの課題、今後の改善策等の整理を行い、「熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取組に関する検証報告書」を作成。また、熊本地震の教訓の更なる発信のため、初動応急期の検証結果を書籍化し、国や他県等に配布した。
			124,555	57,228	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
阿蘇くまもと空港の利用者数 323万人(H27)→380万人(H33)	企画振興部	万人	323	7	36	①目標値を達成
地域資源を活かした交流人口減少に歯止めをかけるための取組みへの支援 件数 9件(H28)→40件(H31)	企画振興部	件	9	14	4	④目標値の達成は5割未満
アーカイブ化のための資料収集件数 5万件(H28)→20万件(H31)	知事公室	万件	5	10	1	④目標値の達成は5割未満

推進 8

交付対象事業(プロジェクト名)	8 ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト
プロジェクト概要	ヘルスケア産業をはじめとする自然共生型産業の振興を図るとともに、「健康づくりと観光」など新たなヘルスケア分野の開拓、健康志向を持続する健康長寿社会の構築を進め、健康志向をキーワードとする「しごと・ひと・まち」づくりを実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業	商工観光労働部	2,954	1,477	ニッチトップ企業を育成するため、農商工連携分野において、装置開発に向けた基盤技術調査及び検証、米ゲルの用途拡大を目的とした製品試作と評価を実施。また、医工連携分野では、多糖ナノファイバーの医工連携に関する用途開発等を行い、ニッチトップ技術の創出を促進。
2	自然共生型産業創出支援事業	商工観光労働部	5,232	2,616	コーディネーターを4名配置し、企業間マッチング、個々の技術シーズの課題解決支援、商品開発支援、国の開発資金獲得へのアドバイスを実施。また、県内企業41社に対して支援を実施し、次の成果に繋がった。※企業間マッチング:4件、製品化・販路開拓:3件、大学等研究機関との連携:4件、補助金等の獲得:5件
3	自然共生型高付加価値産業促進事業	商工観光労働部	3,377	1,689	有機エレクトロニクス分野及びバイオ分野等の事業化を推進するため、試作品の開発・実証を3件支援。
4	ワサモンのまちづくり推進事業(ベンチャーマーケット以外)	商工観光労働部	9,423	4,712	本県に魅力的な起業に向けた場を創り、県内で新たなビジネスを生み出す人材を育成するため、高度な起業教育やホームページによる情報発信、ビジネスプランコンテストを開催。※起業教育への参加者:385名、ビジネスプランコンテスト応募者:76チーム
5	地下水と土を育む農業総合推進事業	農林水産部	15,204	7,602	減農薬・減化学肥料による農業推進のため、消費者への理解促進を目的としたイベントやマルシェ等を開催。また、小学生向け学校教材の作成や、病院との連携による院内レストラン向けメニュー提供等を実施。
6	地下水保全堆肥広域流通促進事業	農林水産部	15,989	3,997	畜産地帯から耕種農業が盛んな地域に堆肥を広域的に流通・利用させ、堆肥の地域偏在性の解消、地下水保全の取組みを推進するため、堆肥運搬車及び堆肥散布機の導入並びに堆肥運搬車の整備を支援。
7	飼料用米等利用拡大支援事業	農林水産部	6,295	1,962	飼料用米の利用拡大により、水田のフル活用、飼料自給率の向上及び飼料費の低減を図るため、肉用牛や乳用牛への飼料用米の給与実証を6事業主体で実施。
8	「歩き」を活かした地域活性化プロジェクト事業	企画振興部	10,397	5,199	「稼げる歩き」の仕組みづくりを進め、地域への経済効果に繋げ、持続可能な地域づくりを目指すため、地域コーディネーター等の育成や県内版ガイドブックの作成等を実施。
9	商店街にぎわい創出事業	商工観光労働部	13,002	6,501	地域の「にぎわい」回復を促進するため、集客の核となる繁盛店づくりや各地域の主要な商店主が行う商店街活性化の取組みを支援するとともに、実践発表会の開催等により事業効果の波及を促進。また、商店街が行う活性化事業や環境整備の取組みを11件支援。
10	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	教育庁	1,773	306	総合型地域スポーツクラブを育成するため、総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャーや運営スタッフ等を対象とした研修会を実施し、県内各地から283名が参加。
11	健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業)	健康福祉部	10,571	4,817	健康寿命を伸ばすための6つのアクション(運動、食生活、禁煙、健診・がん検診受診、歯と口腔ケア、休養)の推進に賛同し健康づくりを実践する企業・団体を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録。また、社員・家族向けの啓発、企業を対象としたセミナーを開催。
12	高齢者のいきがい就労推進事業	健康福祉部	1,240	620	「生涯現役社会」の実現に向け、高齢者の希望と能力に応じた就労を促進するため、「くまもと生涯現役講演会2018」を開催。また、高齢者や事業者等の意識醸成を図るため、「2018熊日いきいきライフフェア」に出展。
			95,458	41,497	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
特定保健用食品、機能性表示食品及びくまもと「健康志向型プロダクト」認定製品数 5件(H28)→10件(H33)	商工観光労働部	件	5	1	1	①目標値を達成
フットパス利用者数 3,500人(H28)→8,000人(H33)	企画振興部	人	3,500	500	1256	①目標値を達成
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数(くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数) 165団体(H28.2)→300団体(H33)	健康福祉部	団体	165	27	779	①目標値を達成

推進 9

交付対象事業(プロジェクト名)	9 中山間地域におけるしごと創生・好循環プロジェクト
プロジェクト概要	農業と林業の「収入の柱づくり」を通じた「担い手づくり」、竹材等の地域資源を活かしたしごと創生による「集落の維持・活性化」、「阿蘇草原再生の取り組み」を一体的・総合的に支援し、持続可能な中山間地域を実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	小ロット県産食材販路開拓支援事業	農林水産部	14,561	7,281	小ロット販売の拠点となる直売所等7施設に県外への販路開拓等を委託し、サンプル提供や商談会出展等を実施するとともに、関西圏での展示商談会やスーパーマーケット・トレードショー2018でのくまもとブース設置により、県内38事業者の出展を支援。また、大都市圏卸業者等を活用した県外への販路開拓支援を実施し、農産物等26品目が取引成立。
2	中山間地域等JA参入営農モデル事業	農林水産部	3,040	1,520	中山間地域での持続的な経営システムの確立を目指し、農業参入したJAの初期投資(トラクター導入)を支援。土地利用型+施設園芸の複合経営モデルを確立し、地域の農業所得向上に繋げた。
3	農業法人の広域展開支援事業	農林水産部	2,816	1,408	中山間地域等へ新たに進出し、経営規模を拡大して営農を展開する農業法人を支援することにより、雇用創出や加工品の生産販売を推進
4	地域林業担い手育成支援事業	農林水産部	4,791	2,395	地域林業の新たな担い手の育成を図り、意欲ある自伐林家の事業規模拡大または新たな経営体の創設を支援するため、集落の森林所有者と木材生産に取り組んだ。その結果、林業研究グループ2団体が合計81haの木材生産を達成。
5	林建連携林業機械導入支援事業	農林水産部	12,420	1,185	林業と建設業との連携による、林業界への参入を促すため、森林整備を実施する人材の育成を推進した。その結果、53社との連携協定を締結。
6	公共建築物等木造化推進事業	農林水産部	7,445	3,672	公共建築物等の木造化を推進するため、①公共施設等に対する技術支援、②行政担当者・建築士向け研修会等の開催、③木造建築物普及の手引等の発行、④木造建築物の普及のための広報を実施。
7	木造設計アドバイザー普及事業	土木部	0	0	市町村に対し、事業の活用を周知し協議を行ったが、スケジュール等の理由により未実施。
8	くまもと里モンプロジェクト推進事業	農林水産部	5,000	2,500	「美しい景観の保全、創造」、「文化・コミュニティの維持、創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」の観点から幅広い取り組みを呼び起こし、県民運動として持続可能な農山漁村を推進するため、震災復興の取り組みを重点に88件を支援。
9	バイオマス利活用推進事業	環境生活部	1,298	649	地域バイオマス利活用促進のため、菊池市のバイオマス利活用計画の策定を支援。また、バイオマスを利用した事業化を支援するため、セミナーを開催。BDF品質向上を図るため事業者に対し、成分分析費用を支援。
10	レジデンスfor阿蘇世界文化遺産	企画振興部	6,877	3,081	海外のアーティストを招へいし、創作活動を実施。滞在期間中の作品展示や帰国後の発表活動により、国内外に情報を発信。
11	世界文化遺産登録推進事業(阿蘇世界文化遺産登録推進事業・共通業務の一部)	企画振興部	4,025	2,000	阿蘇の世界文化遺産としての価値を明確化するため、有識者による会議を開催し意見を聴取。また、草原景観の国重要文化的景観を周知するイベントや地元小中高生の学習活動を支援し、登録に向けた機運を醸成。
12	放牧活用型草原等再生事業継続事業分を除く	農林水産部	109,259	9,401	阿蘇地域等において、放牧牛(繁殖雌牛)165頭、農用繁殖雌馬2頭の放牧実践農家への貸付けを支援し、牧野(草原)での放牧利用を推進。
13	ひと・うし・しごとづくり事業	農林水産部	36,767	14,348	畜産業のリーダーとなる人材の確保・育成に向けた取り組みを推進するため、就農準備研修認定牧場2カ所を整備。地域内の指導者による就農支援体制を構築。
			208,298	49,440	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
中山間地域の就農者増加数(新規就農者、新規雇用就農者)及び竹の総合利活用に関する雇用創出 218人(H28)→1,393人(H33)	農林水産部 環境生活部	人	218	258	240	②目標値の7割以上を達成
素材生産量 120万m3(H29当初)→133万m3(H33)	農林水産部	万m3	120	5	1.4	④目標値の達成は5割未満
阿蘇地域の放牧頭数 4,000頭(推計値)(H28)→5,450頭(H33)	農林水産部	頭	4,000	261	集計中	⑤実績値集計中

推進 10

交付対象事業(プロジェクト名)	10 「攻めの経営」「選ばれるしごと」による企業力向上プロジェクト
プロジェクト概要	経営人材育成や生産性向上の取組みによる企業の総合力の向上と、ワークライフバランスや多様な働き方の推進など働き方改革による「選ばれるしごと」を創出し、若年者をはじめとする労働者の県内定着を実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	小規模サポート力強化事業	商工観光労働部	8,870	4,435	経営指導員等の総合的な支援能力の向上と小規模事業者等の経営課題の解決に向け、高度な支援体制を確立するため、小規模事業者支援を通じ、専門家のノウハウを活用した延べ442件のOJTを実施。 小規模企業等の生産性向上推進のため、生産性向上に関するスタートアップセミナー、テーマ別セミナーを計5回開催(参加延207名)。また、生産性向上に関する模範事例を30件収集。
2	小規模企業等生産性向上推進事業	商工観光労働部			
3	熊本県ブライ企業推進事業(ブライ企業魅力アップ事業)	商工観光労働部	18,800	9,400	ブライ企業の更なる労働環境向上のため、セミナーや県外企業研修を実施。また、ブライ企業の更なる周知のため、VTR制作やテレビ放映、保護者向けのセミナー等を開催。※セミナー参加=25社、県外(東京、福岡)企業見学=26社、保護者セミナー等参加者=188名
4	働きやすい職場改善促進事業	商工観光労働部	1,998	999	県内企業に働き方改革の趣旨等を周知するため、企業経営者等を対象としたセミナーを開催。また、個別相談会を実施。※セミナー参加者=110名、相談会参加=10社
5	建設産業総合支援事業(女性の入職支援含む)	土木部	34,188	5,118	建設産業で働く女性の会「くまもと建麗会」の活動支援により、会員が59名に増加(H29年2月に28名で発足)。また、従業員の空調服購入等の処遇改善に取り組む企業27社を支援するとともに、建設産業の役割や重要性、魅力発信のため、建設産業イメージアップ戦略事業を実施。
			63,856	19,952	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
新規学卒者(県内大学)の県内就職率 42.4%(H28)⇒57.4%(H33)	商工観光労働部	%	42.4	3	6.2	①目標値を達成
新規就業者数(新規就農者と新規雇用就農者) 502人/年(H28)⇒544人/年(H33)	農林水産部	人/年	502	42	-39	④目標値の達成は5割未満
新卒者(中学・高校)の建設業就業者数 (H28)173人/年⇒(H33)180人/年	土木部	人/年	173	-19	-2	①目標値を達成

推進 11

交付対象事業(プロジェクト名)	11 熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
プロジェクト概要	地域企業の成長戦略を支援するため、県内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、「攻めの経営」や経営改善への意欲喚起や、県内外の「プロフェッショナル人材」の獲得を支援。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	商工観光労働部	33,073	16,537	プロフェッショナル人材獲得を支援するため、196件の県内企業を訪問し、様々な経営課題に対するアドバイスや情報提供を行うことにより、17件のプロフェッショナル人材の採用が決定。
2	先導的プロフェッショナル人材事業(名称未定) ※上乘せ交付(国費10/10)	商工観光労働部	12,741	12,741	九州各県連携の取組みとして、課題解決や情報共有を目的とした勉強会を2回実施するとともに、東京で6県合同企業説明会を開催し、1件の採用に繋がった。また、働き方改革の推進のために、セミナーを開催するとともに企業訪問を実施し、経営者の意識改革を促進。
			45,814	29,278	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
成約件数 7件(H28)→50件(H31)	商工観光労働部	件	7	13	17	①目標値を達成
相談件数 283件(H28)→853件(H31)	商工観光労働部	件	283	170	196	①目標値を達成

推進 12

交付対象事業(プロジェクト名)	12 自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト<地域未来投資>
プロジェクト概要	自然共生型産業の創出に向けて、新たな方式による未来型農業の実現や、強みのある商品の更なる生産性向上、高付加価値なヘルスケア商品の生産など、地域の事業者等への経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業を支援。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域未来投資促進事業補助金(自然共生型産業分野)	商工観光労働部	21,486	10,743	地域の事業者等への高い経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業について、ほうれん草の周年栽培を可能とする環境制御型ビニールハウスや、スイゼンジノリから抽出したサクランの製造設備など4件に対して、必要な設備投資を支援
2	社内イノベーションによる未来投資促進事業	商工観光労働部	0	0	事業の設計に時間を要したため、次年度に予算を全額繰越
			21,486	10,743	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
事業実施による新規雇用者数 0人(H28)⇒100人(H33)	商工観光労働部	人	0	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
社内イノベーターの育成数 0人(H28)⇒20人(H33)	商工観光労働部	人	0	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
地域経済牽引事業における支援の対象となる設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額 0円(H28)⇒2,816,000千円(H33)	商工観光労働部	千円	0	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定

推進 13

交付対象事業(プロジェクト名)	13 IoTを活用した熊本発！未来投資促進プロジェクト<地域未来投資>
プロジェクト概要	IoT、AI等を活用した農産物の流通促進や、医工連携による新商品の開発・生産、医療機器の試作環境の整備など、地域の事業者等への経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業を支援。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域未来投資促進事業補助金(IOT、AI関連産業分野)	商工観光労働部	36,944	18,472	地域の事業者等への高い経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業について、県産野菜の生産者等とバイヤー等とのマッチングするIoTシステムや医療機器の開発拠点の整備など2件に対して、必要な設備投資を支援。
2	社内イノベーションによる未来投資促進事業	商工観光労働部	0	0	事業の設計に時間を要したため、次年度に予算を全額繰越
			36,944	18,472	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
事業実施による新規雇用者数 0人(H28)⇒38人(H33)	商工観光労働部	人	0	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
社内イノベーターの育成数 0人(H28)⇒20人(H33)	商工観光労働部	人	0	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
地域経済牽引事業における支援の対象となる設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額 0円(H28)⇒820,000千円(H33)	商工観光労働部	千円	0	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定

推進 14

交付対象事業(プロジェクト名)	14 地方創生未来型農業の拠点づくり支援プロジェクト<地域未来投資>
プロジェクト概要	農産物の機能性に着目した新たな高付加価値商品の開発・販売や農業と地域社会をつなげる複合的アグリビジネスの展開など、「農業」の枠を超えて新たな付加価値を生む取組みを支援することで、熊本の創造的復興と地方創生を推進。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	技術革新による6次産業化確立事業	農林水産部	6,000	3,000	県産玄米ペーストを活用したグルテンフリーパンを商品化することで、原料となる米の消費拡大を通じた地元農業者の所得向上や農地・担い手の維持を図るため、グルテンフリーパン製造設備の導入を支援。
2	熊本地震からの復興に向けた地域複合型6次産業化確立事業	農林水産部			「益城」発の地域ブランド加工品の開発及びアグリパーク施設の整備による国内外への販路拡大や観光拠点として国内外の観光客を呼び込むことによる、事業者の収益増加、被災地域の雇用促進や交流人口の増加、地元農家の所得向上を図るため、既存の直売所の増設に係る各種調査を支援。H30年度に完了予定。
3	官民連携による6次産業化確立事業	農林水産部			国内外で人気の高い「菊鹿ワイン」ブランド商品の国内外への販路の拡大による、事業者の収益増加、地元雇用創出、交流人口の増加等を図るため、ワイン醸造施設・観光農園・レストラン・直売施設・交流施設が一体となったワイナリー整備に係る実施設計、工事を支援。H30年度に完了予定。
			6,000	3,000	

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
事業実施による支援事業者の新規雇用者数 0人(H28)⇒123人(H31)	農林水産部	人	0	13	1	④目標値の達成は5割未満
事業実施による観光拠点への来客数 0人(H28)⇒721,000人(H31)	農林水産部	人	0	30,000	0	④目標値の達成は5割未満
地域経済牽引事業における支援の対象となる設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額 0円(H28)⇒1,720,000千円(H31)	農林水産部	千円	0	573,000	242	④目標値の達成は5割未満

推進 15

交付対象事業(プロジェクト名)	15 環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けた地域未来投資促進プロジェクト<地域未来投資>
プロジェクト概要	環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けて、地域の廃食油等を地域で消費する軽油代替燃料の製造・販売体制の構築や、荒廃竹林等の竹資源を総合活用するための竹の安定供給体制整備と竹建材の高付加価値化などを支援し、資源循環による産業振興を実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		平成29年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	BDFの利活用推進のための環境整備事業	環境生活部	0	0	事業実施について、公募を実施したが、応募がなかったため未実施
			0	0	

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
事業実施による雇用者数 0人(H29)⇒244人(H33)	環境生活部	人	0	73	41	③目標値の5割以上を達成
B5販売量 50kl(H28)⇒5,210kl(H33)	環境生活部	kl	50	250	31	④目標値の達成は5割未満
竹切出し量 0t(H29)⇒60,000t(H33)	環境生活部	t	0	3,000	878	④目標値の達成は5割未満
事業実施による販売額 4,500千円(H29)⇒5,356,300千円(H33)	環境生活部	千円	4,500	108,250	10331	④目標値の達成は5割未満

地方創生拠点整備交付金事業  
(平成29年度実施)

拠点 1

交付対象事業(プロジェクト名)	1 産業技術拠点高度化プロジェクト	担当部局	商工観光労働部
事業概要	本県産業振興戦略の要、技術拠点である産業技術センターを復旧・機能強化し、自然共生型産業などニッチトップ企業創出と高精度3Dものづくり基盤の強化による地方創生を推進。	実績額	
平成29年度 事業実績	センター施設設備の復旧・機能強化のため改築・増築工事に関する実施設計を完了し、工事に着手した。H30年度に完了予定。なお、関連事業として、米ゲルの用途拡大を目途とした製品試作、多糖ナノファイバーの医工連携に関する用途開発等を実施。また、3Dプリンタシステム等を導入し、IoT技術や3Dものづくりに活用可能な環境を整えとともに、技術の地域企業への普及及び人材育成のため講習会を開催。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		162,698	81,349

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
ニッチトップ事業創出に伴う県内企業雇用数 0人(H28)→113人(H32)	商工観光労働部	人	0	-	-	3	4	①目標値を達成
ニッチトップ事業創出関連参画企業数及び3Dものづくりシステムを活用した新商品開発 企業数(社) 60社(H28)→647社(H32)	商工観光労働部	社	60	60	84	98	98	①目標値を達成
センター受託事業収入(千円) 30,820千円(H28)→232,569千円(H32)	商工観光労働部	千円	30,820	-	-	6,700	11,449	①目標値を達成

拠点 2

交付対象事業(プロジェクト名)	2 県産材利用促進のための研究開発・技術支援の拠点強化プロジェクト	担当部局	農林水産部
事業概要	豊富な森林資源及び先行技術を活用して直材(A材)の需要を拡大し、木材産業や森林所有者が裨益する「林業の成長産業化・木材産業の活性化」による地方創生を推進。	実績額	
平成29年度 事業実績	先行技術を活用した公共建築物の木造化に必要な構造性能を評価する面内せん断試験施設を整備。また、直材の需要拡大に不可欠な高品質の製品製造を研究する乾燥施設、県内の広葉樹材の活用を研究する恒温恒湿施設について、実施設計を完了し、工事に着手した。H30年度に完了予定。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		133,985	66,993

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
接着重ね材等の新製品の売上額 225百万円/年(H28) → 360百万円/年(H32)	農林水産部	百万円	225.00	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
大断面・長尺乾燥製材品の売上額 373百万円/年(H28) → 594百万円/年(H32)	農林水産部	百万円	372.75	-	-	-7.35	集計中	⑤実績値集計中
製品開発による森林所有者の丸太生産による収入額 276百万円/年(H28) → 434百万円/年(H32)	農林水産部	百万円	275.63	-	-	-6.13	集計中	⑤実績値集計中

拠点 3

交付対象事業(プロジェクト名)	3 攻めの中山間地域のための新たな茶業モデル拠点形成プロジェクト	担当部局	農林水産部
事業概要	①ICT技術の導入による効率的・低コストな茶園管理、②製造機器更新による製茶コストの低減、③多様化するニーズを捉えた茶種生産、④生産・製造拠点の集約化の推進によって、中山間地域の持続可能な茶業経営を実現。	実績額	
平成29年度 事業実績		総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
	攻めの中山間地域茶業の実現に資する研究拠点整備のため、ハイブリッド製茶ライン及び専用製茶工場の実施設計が完了し、工事に着手した。H30年度に完了予定。	34,646	17,323

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
単位収量増加による所得向上 180百万円増(H32)	農林水産部	百万円	0	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
荒茶販売量増加による所得向上 80百万円増(H32)	農林水産部	百万円	0	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
茶製造コストの減少による所得向上 18百万円削減(H32)	農林水産部	百万円	0	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定

拠点 4

交付対象事業(プロジェクト名)	4 農業・農村活性化のための担い手育成・交流拠点整備プロジェクト	担当部局	農林水産部
事業概要	全国に先駆けた官民協働の農業研修体制を活かし、農福連携の促進、農業の観光ビジネス促進等による地方創生人材(中山間地農業・農村を支える人材、国際人材)の育成、外国人農業実習生等への研修機会の提供による地方創生を推進。	実績額	
平成29年度 事業実績		総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
	次代の本県農業を担う優れた農業経営者の養成を図るため、新たな農業大学校研修交流施設の実施設計及び既存施設の解体が完了した。H30年度に本体工事に着手し、完了予定。	108,106	54,053

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
受講した外国人農業技能実習生、海外研修生等の数 0人(H28)→140人(H32)	農林水産部	人	0	-	-	20	0	④目標値の達成は5割未満
農福連携講座を受講した指導者が属する農業法人等における障害者の雇用数 0人(H28)→100人(H32)	農林水産部	人	0	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
新ビジネス創出による農家所得の増加 0万円(H28)→2,000万円(H32)	農林水産部	万円	0	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定

拠点 5

交付対象事業(プロジェクト名)	5 「旅客ターミナル」を核とするみなと活性化プロジェクト	担当部局	土木部
事業概要	災害復旧と併せた「リノベーション」により観光・物産・交流機能の強化を図り、ターミナルビルの「集客力」及び「収益力」を高め、しごと創生、交流人口の拡大による地方創生を推進。	実績額	
平成29年度 事業実績	熊本地震により被災した熊本港旅客ターミナルの復旧のため、基礎高上工事が完了。上屋補修等の災害復旧及び施設のリノベーションについては、H30年度に完了予定。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		73,125	36,562

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
フェリー施設全体の売上高の増加 130百万円/年(H27)→282百万円/年(H32)	土木部	百万円/年	130	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
ターミナルを目的に来訪する利用者の増加 5.4万人(H28)→7.2万人(H32)	土木部	万人	5.4	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
ターミナルにある物産館・カフェ等における雇用者数の増加 12人(H28)→18人(H32)	土木部	人	12	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定

拠点 6

交付対象事業(プロジェクト名)	6 クロマグロ養殖研究機能の強化プロジェクト	担当部局	農林水産部
事業概要	「クロマグロ種苗生産技術」の確立を図り、官民協働によるクロマグロの分業体制(くまもと型養殖モデル)で、養殖業の経営安定を図るとともに、クロマグロの輸出拡大や天草地域の観光振興を推進。	実績額	
平成29年度 事業実績	クロマグロ種苗生産技術開発のため、ろ過海水供給施設を整備し、全長5cmのクロマグロ稚魚を1,367尾生産。なお、生産した稚魚を1業者が中間育成し、4か月で1kgに成長することを確認。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		60,254	30,127

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
「くまもと型養殖モデル」における稚魚、中間魚、養殖魚の販売収入額累計 0千円(H28)→50,650千円(H32)	農林水産部	千円	0	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
「くまもと型養殖モデル」(分業式養殖)に参画する業者数 0業者(H28)→3業者(H32)	農林水産部	業者	0	-	-	1	1	①目標値を達成
クロマグロ受精卵から全長5cmまでのクロマグロ稚魚生残数 0尾(H28)→500尾(H32)	農林水産部	尾	0	-	-	100	1,367	①目標値を達成

拠点 7

交付対象事業(プロジェクト名)	7 次世代型平坦地域農業ローカルイノベーション拠点形成プロジェクト	担当部局	農林水産部
事業概要	ICT技術を活用した次世代型施設園芸技術を確立し、生産者の経験・勘に頼る部分が大きかった施設園芸の低コスト化、品質向上・収量増加、出荷予測などにより本県農業の競争力強化を図り、農業を基軸とした地方創生を推進。	実績額	
平成29年度 事業実績	次世代型平坦地域農業の発展に資する研究拠点整備のため、複合環境施設の実施設計が完了し、工事に着手するとともに、センシング装置を整備。H30年度に完了予定。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		13,277	6,638

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
大規模施設野菜(促成トマト)の単位収量増加による販売額増加 1,722百万円増(H32)	農林水産部	百万円	43,522.5	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
大規模施設野菜(促成トマト)の販売単価上昇による販売額増加 185百万円増(H32)	農林水産部	百万円	43,522.5	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
大規模施設野菜(促成ナス)の単位収量増加による販売額増加 106百万円増(H32)	農林水産部	百万円	8,863.8	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定

拠点 8

交付対象事業(プロジェクト名)	8 中山間地域における果樹農業の好循環拠点形成プロジェクト	担当部局	農林水産部
事業概要	果樹の新品種や新技術の研究・開発・普及等の体制を強化し、中山間地域における果樹農業の好循環の形成による地域の活性化を図る。	実績額	
平成29年度 事業実績	果樹農業の好循環形成に資する研究拠点整備のため、環境整備施設、低温貯蔵施設及び病害虫・樹体診断機器の整備を実施。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		80,589	40,294

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
カンキツ(温州ミカン)の平均単価上昇による販売額増加 202.8百万円増(H32)	農林水産部	百万円	9,072	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
カンキツ(デコボン)の単位収量増加による販売額増加 129.6百万円増(H32)	農林水産部	百万円	9,936	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
日持ち性向上に伴う落葉果樹の平均単価上昇による販売額増加 8.4百万円増(H32)	農林水産部	百万円	214.2	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定

拠点 9

交付対象事業(プロジェクト名)	9 阿蘇の景観維持のための高原農業モデル拠点形成プロジェクト	担当部局	農林水産部
事業概要	熊本県高原農業研究所における阿蘇の景観維持のための野草堆肥の活用によるブランド化、IoT活用による低コスト・省力化、新たな作物導入により、農業所得を向上し、阿蘇地域の景観維持を担う農業・農村の担い手を確保。	実績額	
平成29年度 事業実績	中山間高冷地域農業の発展に資する研究拠点整備のため、穀物乾燥・貯蔵施設の実設計が完了し、工事に着手するとともに、穀物乾燥施設及び野菜栽培ハウスを整備。H30年度に完了予定。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		58,537	29,269

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
夏秋トマトの単位収量増加による販売額増加 213百万円増(H32)	農林水産部	百万円	9,886.8	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
米の新品種導入に伴う単位収量増加による販売額増加 33百万円増(H32)	農林水産部	百万円	2,457	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定
新品目(エゴマ)導入による販売額増加 10百万円増(H32)	農林水産部	百万円	0	-	-	-	-	⑥H30年度以降にKPIを設定

拠点 10

交付対象事業(プロジェクト名)	10 熊本城二の丸に佇む熊本県立美術館機能強化プロジェクト ～ 熊本城復元と合わせた美術館の機能強化による交流人口の拡大 ～	担当部局	教育庁
事業概要	老朽化した施設の改修に加え、リノベーションによる良好な展示・保管環境の確保、住民の文化芸術活動の場としての拠点性向上、加藤・細川文化や装飾古墳等の独自コンテンツを活かした観光交流機能の強化で、交流人口を拡大。	実績額	
平成29年度 事業実績	良好な展示・保管環境の確保等を図るため、一時保管所の新設や美術品収蔵庫・展示室・文化交流室・ミュージアムショップ・正面玄関・喫茶室・装飾古墳室のリノベーションや模様替等を実施した。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		301,833	58,098

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成29年度 評価
				目標値	実績値	
県立美術館本館の入館者数 5万人(H28)→26万人(H33)	教育庁	万人	5.0	9.3	5.8	③目標値の5割以上を達成
県立美術館本館における施設全体の売上高の増加(入館料、物産・飲食施設の収入等) 12,000千円/年(H28) → 61,100千円/年(H33)	教育庁	千円	12,000	6,500	13,757	①目標値を達成